

2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月11日

上場会社名 KYB株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL https://www.kyb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中島 康輔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部財務部長 (氏名) 山田 浩 TEL 03-3435-3541
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	392,394	10.4	20,885	8.5	20,881	10.8	15,786	4.7	15,202	4.5	20,115	9.7
2017年3月期	355,316	△0.0	19,247	344.8	18,852	567.3	15,078	—	14,544	—	18,345	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	595.09	—	8.8	5.3	5.3
2017年3月期	569.32	—	9.3	5.1	5.4

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 173百万円 2017年3月期 1,016百万円

※当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	412,493	186,651	180,225	43.7	7,055.40
2017年3月期	381,326	169,771	164,299	43.1	6,431.51

※当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	29,252	△16,386	△4,482	42,702
2017年3月期	31,153	△21,337	△969	33,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	3,066	21.1	2.0
2018年3月期	—	7.00	—	80.00	—	3,832	25.2	2.2
2019年3月期(予想)	—	70.00	—	80.00	150.00	—	23.1	—

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の期末配当金は8.00円となり、1株当たり年間配当金は15.00円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2 四半期 (累計)	204,600	8.3	9,600	△5.3	10,200	△7.7	9,800	△10.1	7,100	△5.9	6,800	△6.1	266.20
通期	415,000	5.8	22,000	1.9	23,900	14.4	22,900	9.7	17,300	9.6	16,600	9.2	649.83

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	25,748,431株	2017年3月期	25,748,431株
② 期末自己株式数	2018年3月期	204,135株	2017年3月期	202,483株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	25,545,147株	2017年3月期	25,546,950株

※当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	199,377	6.9	△307	—	11,186	69.3	8,113	88.0
2017年3月期	186,505	△0.3	△1,829	—	6,608	△22.3	4,316	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	317.60	—
2017年3月期	168.96	—

※当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2018年3月期	265,008	43.5	115,381	43.5	円 銭	4,516.93
2017年3月期	242,781	45.2	109,659	45.2	円 銭	4,292.64

(参考) 自己資本 2018年3月期 115,381百万円 2017年3月期 109,659百万円

※当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
4. 参考情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国でのインフラ投資や個人消費の増加により安定した経済成長となったほか、米国・欧州においても総じて堅調に推移しました。また、日本経済においても、個人消費の増加や企業収益の改善等、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である自動車市場は、米国では前年に比べ販売が減少したものの、中国や欧州において好調に推移しました。

また、建設機械市場は、中国では安定した成長が続き、欧米においても堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、急速な環境変化に対して柔軟かつ耐性を持った経営基盤と収益基盤の構築に向けて、組織、製品、拠点などのあらゆる面における抜本的構造改革に取り組んでまいりました。

AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業においては、サスペンション事業部・ステアリング事業部・モーターサイクル事業部の3事業部体制とし、各製品群の責任者及び利益責任を明確にするとともに、管理レベルの向上と意思決定、戦略実行のスピードアップを図っております。

HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業においては、市場変動に左右されない安定した売上高、利益の確保のために、量に頼らない収益基盤の確立・競争力の強化を図りながら、農業機械や鉄道向け製品など建設機械以外の油圧製品の営業・開発体制を強化しております。

特装車両事業については、東京オリンピック・パラリンピックや都市開発など国内需要の確実な取り込みにより売上とシェアを維持します。また、インフラ投資が旺盛で売上比率も高まっているインドでの体制整備も進めております。

航空機器事業については、航空機器事業は非常に長期的なスパンで展開する事業構造であるため、KYBのDNAでもある航空機技術を活かしながら知見を広めニーズに応えています。

当社グループの売上高につきましては、3,924億円と前連結会計年度に比べ371億円の増収となりました。中国における建設機械向け製品の需要増加や為替相場の円安影響が主な要因となります。

損益につきましては、営業利益は208億85百万円、税引前利益は208億81百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、152億2百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、部門別売上高については、19ページをご参照ください。

①AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。

i) 四輪車用油圧緩衝器

四輪車用油圧緩衝器は、米国では販売が減少したものの、中国や欧州、国内市場において総じて堅調に推移し、売上高は1,625億円と前連結会計年度に比べ7.6%の増収となりました。

ii) 二輪車用油圧緩衝器

二輪車用油圧緩衝器は、インド、中国等での販売が増加し、売上高は295億円と前連結会計年度に比べ3.5%の増収となりました。

iii) 四輪車用油圧機器

パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、CVT（無段変速機）用ベーンポンプの販売が堅調に推移したものの、電動パワーステアリングや油圧ポンプが減少し、売上高は457億円と前連結会計年度に比べ1.7%の減収となりました。

iv) その他製品

ATV（全地形対応車）用機器を中心とするその他製品の売上高は49億円となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,426億円となり、営業利益は85億59百万円（営業利益率3.5%）となりました。

②HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、産業用油圧機器、その他製品から構成されております。

i) 産業用油圧機器

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、中大型ショベルが中国市場を中心に安定した成長を続け、小型及びミニショベルが欧米市場で堅調に推移したため、売上高は1,141億円と前連結会計年度に比べ28.7%の大幅な増収となりました。

ii) その他製品

鉄道用セミアクティブシステム及び緩衝器を主とするその他製品の売上高は85億円と前連結会計年度に比べ10.9%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,226億円となり、営業利益は111億63百万円（営業利益率9.1%）となりました。

③特装車両事業、航空機器事業、システム製品および電子機器等

当セグメントは、特装車両、航空機器、システム製品および電子機器等から構成されております。

i) 特装車両

コンクリートミキサ車を主とする特装車両は、インドでの販売が増加し、売上高は96億円と前連結会計年度に比べ11.8%の増収となりました。

ii) 航空機器

航空機器は、売上高は64億円と前連結会計年度に比べ17.8%の減収となりました。

iii) システム製品および電子機器等

システム製品および電子機器等の売上高は113億円と前連結会計年度に比べ3.2%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は272億円となり、営業利益は8億44百万円（営業利益率3.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、営業債権及びその他の債権、現金及び現金同等物が増加しました。また、非流動資産につきましては、有形固定資産が増加しました。この結果、総資産は312億円増加し、4,125億円となりました。

負債につきましては、営業債務及びその他の債務が増加しました。負債総額は143億円増加し、2,258億円となりました。

資本は、利益剰余金の増加等により、169億円増加して1,867億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、資本が増加したことから43.7%と前連結会計年度末に比べ0.6ポイント好転しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差し引きが129億円の資金流入、また財務活動によるキャッシュ・フローは45億円の資金流出となり、加えて為替換算により3億円増加し、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比87億円増加し、427億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比6.1%減少の293億円となりました。これは主に税引前利益209億円、減価償却費及び償却費170億円、法人所得税の支払い49億円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比23.2%減少の164億円となりました。これは主に有形固定資産の取得144億円等の資金流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、45億円となりました。主な流出は、長期借入金の返済による支出134億円、配当金の支払額36億円であり、主な流入は、長期借入金による収入94億円、短期借入金の純増減額34億円です。

(4) 今後の見通し

世界経済は、総じて緩やかに成長すると見込まれるものの、米国の通商政策への懸念や利上げに伴う新興国経済の変調等のリスクから、不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く環境については、四輪車用油圧緩衝器を中心としたAC事業は、北米・欧州での市販向け販売増に加えて、ブラジル製造拠点の連結子会社化の影響により、売上高は伸びるものの、固定費増の影響等により、利益は微増に留まる見通しです。

また、建設機械用油圧機器を中心としたHC事業は、中国市場向けを中心に需要が更に高まり、売上高は大きく伸びるものの、生産繁忙に伴う収益性の悪化やコントロールバルブ移管に伴う一時費用等の影響により、利益は微減の見通しです。

このような経営環境のもと、2017中期経営計画の2年目である2018年度は、「抜本的構造改革の完遂」「収益基盤の安定化」「持続的成長」に向けた取り組みを継続し、中期経営計画の最終年度である2019年度目標の達成に邁進してまいります。これらにより、次期の連結業績は以下のとおりとなる見込みです。

なお、本業績予想における為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=128円を前提としております。

連結業績見通し（2018年4月1日～2019年3月31日）

	2019年3月期予想 IFRS基準
売上高	415,000百万円
営業利益	23,900百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,600百万円

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しております。

当期の期末配当につきましては、「連結配当性向30%を目指しつつ、連結ベースの株主資本配当率（DOE）2%（年率）以上」という新配当方針ならびに当期の業績を勘案し、2018年2月5日に公表いたしました前回予想から、1株につき15円増額し、1株当たり80円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間の配当金は株式併合を考慮して1株当たり150円となる予定です。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当を1株当たり70円、期末配当を1株当たり80円とし、年間の配当金は1株当たり150円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ会社の会計基準統一による経営の効率化及び迅速化を目指し、2016年3月期（第94期）より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,988	42,702
営業債権及びその他の債権	92,653	103,881
棚卸資産	49,640	54,001
その他の金融資産	1,039	1,066
その他の流動資産	3,641	9,904
流動資産合計	180,962	211,554
非流動資産		
有形固定資産	158,990	161,886
のれん	283	268
無形資産	5,850	6,692
持分法で会計処理されている投資	5,438	4,342
その他の金融資産	23,169	24,731
その他の非流動資産	500	532
繰延税金資産	6,132	2,487
非流動資産合計	200,364	200,938
資産合計	381,326	412,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	72,137	82,695
借入金	50,983	57,098
未払法人所得税等	1,536	1,944
その他の金融負債	18,274	22,760
引当金	3,754	5,438
その他の流動負債	1,001	1,708
流動負債合計	147,684	171,643
非流動負債		
借入金	39,962	34,986
退職給付に係る負債	11,589	9,592
その他の金融負債	2,405	2,255
引当金	2,127	2,189
その他の非流動負債	56	21
繰延税金負債	7,732	5,156
非流動負債合計	63,871	54,198
負債合計	211,555	225,841
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	29,414	29,414
利益剰余金	100,995	114,363
自己株式	△587	△598
その他の資本の構成要素	6,829	9,398
親会社の所有者に帰属する持分合計	164,299	180,225
非支配持分	5,472	6,426
資本合計	169,771	186,651
負債及び資本合計	381,326	412,493

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	355,316	392,394
売上原価	282,886	312,810
売上総利益	72,430	79,583
販売費及び一般管理費	53,806	57,983
持分法による投資利益	1,016	173
その他の収益	2,036	2,665
その他の費用	2,430	3,553
営業利益	19,247	20,885
金融収益	593	973
金融費用	988	977
税引前利益	18,852	20,881
法人所得税費用	3,774	5,096
当期利益	15,078	15,786
当期利益の帰属		
親会社の所有者	14,544	15,202
非支配持分	533	584
当期利益	15,078	15,786
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	569.32	595.09

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	15,078	15,786
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	3,342	1,206
確定給付制度の再測定	1,705	1,698
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	17	△27
合計	5,064	2,876
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△1,509	1,333
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△85	△71
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△203	191
合計	△1,797	1,453
その他の包括利益合計	3,267	4,329
当期包括利益	18,345	20,115
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,708	19,445
非支配持分	636	670
合計	18,345	20,115

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2016年4月1日残高	27,648	29,414	86,393	△579
当期包括利益				
当期利益	—	—	14,544	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	14,544	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△2,810	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	1,175	—
企業結合による変動	—	—	△45	—
利益剰余金への振替	—	—	1,737	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	57	△8
子会社に対する所有持分の変動額				
非支配持分の変動	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	57	△8
2017年3月31日残高	27,648	29,414	100,995	△587
当期包括利益				
当期利益	—	—	15,202	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	15,202	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△11
自己株式の処分	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	△3,576	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	69	—
利益剰余金への振替	—	—	1,674	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	0	△1,834	△11
子会社に対する所有持分の変動額				
非支配持分の変動	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	0	△1,834	△11
2018年3月31日残高	27,648	29,414	114,363	△598

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	合計			
2016年4月1日残高	4,967	—	275	160	5,402	148,278	5,103	153,381
当期包括利益								
当期利益	—	—	—	—	—	14,544	533	15,078
その他の包括利益	3,342	1,702	△1,796	△83	3,164	3,164	103	3,267
当期包括利益合計	3,342	1,702	△1,796	△83	3,164	17,708	636	18,345
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,810	—	△2,810
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	1,175	—	1,175
企業結合による変動	—	—	—	—	—	△45	—	△45
利益剰余金への振替	△35	△1,702	—	—	△1,737	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△35	△1,702	—	—	△1,737	△1,687	—	△1,687
子会社に対する所有持分の変動額								
非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△267	△267
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△267	△267
所有者との取引額合計	△35	△1,702	—	—	△1,737	△1,687	△267	△1,955
2017年3月31日残高	8,274	—	△1,521	77	6,829	164,299	5,472	169,771
当期包括利益								
当期利益	—	—	—	—	—	15,202	584	15,786
その他の包括利益	1,206	1,675	1,433	△71	4,243	4,243	87	4,329
当期包括利益合計	1,206	1,675	1,433	△71	4,243	19,445	670	20,115
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△11	—	△11
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,576	—	△3,576
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	69	—	69
利益剰余金への振替	1	△1,675	—	—	△1,674	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	1	△1,675	—	—	△1,674	△3,518	—	△3,518
子会社に対する所有持分の変動額								
非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—	541	541
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△257	△257
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	284	284
所有者との取引額合計	1	△1,675	—	—	△1,674	△3,518	284	△3,235
2018年3月31日残高	9,480	—	△88	6	9,398	180,225	6,426	186,651

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	18,852	20,881
減価償却費及び償却費	15,922	16,988
減損損失	147	383
退職給付に係る資産及び負債の増減額	149	422
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,495	351
金融収益	△593	△973
金融費用	988	977
持分法による投資損益 (△は利益)	△1,016	△173
持分法で会計処理されている投資の売却損	—	367
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△5,052	△9,820
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,889	△3,874
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	6,640	9,745
合弁契約解消損失引当金繰入額	—	1,189
独占禁止法関連損失	700	—
その他	2,209	△3,065
小計	35,562	33,399
利息の受取額	94	131
配当金の受取額	1,072	1,593
利息の支払額	△1,003	△1,012
法人所得税等の支払額	△3,815	△4,859
独占禁止法関連損失の支払額	△757	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,153	29,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△237	△203
定期預金の払出による収入	255	136
有形固定資産の取得による支出	△19,734	△14,402
有形固定資産の売却による収入	31	99
その他の金融資産の取得による支出	△1	△24
その他の金融資産の売却による収入	178	8
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	286
その他	△1,830	△2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,337	△16,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,207	3,408
リース債務の返済による支出	△456	△589
長期借入金による収入	15,294	9,388
長期借入金の返済による支出	△17,928	△13,386
非支配持分からの払込による収入	—	541
自己株式の取得による支出	△8	△11
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△2,810	△3,576
非支配持分への配当金の支払額	△267	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△969	△4,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,687	8,672
現金及び現金同等物の期首残高	25,296	33,988
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	42
現金及び現金同等物の期末残高	33,988	42,702

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業」、「HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業」、「特装車両事業」、「航空機器事業」及びそのいずれにも属さない「システム製品および電子機器等」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」、「航空機器事業」及び「システム製品および電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」及び「HC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ
その他	特装車両事業、航空機器事業、システム製品および電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、免制震装置、電子機器

(2) 報告セグメントごとの利益の算定方法

報告セグメントの利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務 諸表 計上額
	A C 事業	H C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	231,025	96,327	327,352	27,964	355,316	—	355,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	577	2,336	2,913	481	3,393	△3,393	—
計	231,601	98,663	330,265	28,445	358,709	△3,393	355,316
セグメント利益 (注) 3	10,997	6,615	17,612	941	18,553	71	18,624
持分法による投資利益	639	377	1,016	—	1,016	—	1,016
その他の収益・費用 (純額)	△315	△120	△436	42	△394	—	△394
営業利益	11,321	6,872	18,193	983	19,175	71	19,247
金融収益・費用 (純額)							△395
税引前利益							18,852
減価償却費及び償却費	9,987	5,158	15,145	783	15,928	△6	15,922
減損損失	81	42	123	23	147	—	147
非流動資産の増加額 (注) 4	14,794	3,751	18,545	2,030	20,575	4	20,578

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、航空機器事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額71百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務 諸表 計上額	
	A C 事業	H C 事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	242,560	122,603	365,163	27,231	392,394	—	392,394	
セグメント間の内部売上高又は振替高	771	1,363	2,134	488	2,622	△2,622	—	
計	243,331	123,966	367,297	27,719	395,016	△2,622	392,394	
セグメント利益 (注) 3	9,256	11,021	20,277	1,004	21,281	320	21,600	
持分法による投資損益 (△は損失)	△207	380	173	—	173	—	173	
その他の収益・費用 (純額)	△490	△238	△729	△160	△888	—	△888	
営業利益	8,559	11,163	19,722	844	20,566	320	20,885	
金融収益・費用 (純額)								△4
税引前利益								20,881
減価償却費及び償却費	10,936	5,230	16,166	828	16,994	△6	16,988	
減損損失	301	57	358	25	383	—	383	
非流動資産の増加額 (注) 4	14,114	5,489	19,603	1,402	21,005	△48	20,956	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、航空機器事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額320百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、一部の国内関係会社の管理手法の変更に伴い、従前「H C 事業」及び「その他」に含まれていた電子機器等の事業区分を見直し、電子機器等の一部を「A C 事業」及び「H C 事業」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(5) 地域別情報

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

①売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
165,336	52,454	40,450	24,751	25,010	47,315	355,316

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(a) 日本……………日本

(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(c) 米国……………米国

(d) 中国……………中国

(e) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(f) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、カナダ、トルコ、インド

②非流動資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
101,595	14,524	8,946	11,243	13,560	15,256	165,124

(注) 1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

3. 地域は、地理的近接度により区分しております。

4. 各区分に属する主な国又は地域

(a) 日本……………日本

(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、オランダ

(c) 米国……………米国

(d) 中国……………中国

(e) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム

(f) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、トルコ、インド

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当社の最大の顧客グループ（A C事業）に対しては、連結損益計算書の売上高のうち9.47%（33,655百万円）を占めております。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

①売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
178,539	61,109	36,258	34,194	29,080	53,215	392,394

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (a) 日本……………日本
 (b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド
 (c) 米国……………米国
 (d) 中国……………中国
 (e) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
 (f) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、カナダ、トルコ、インド

②非流動資産

（単位：百万円）

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
104,951	16,751	8,254	10,087	13,607	15,197	168,846

- (注) 1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。
 3. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 4. 各区分に属する主な国又は地域
 (a) 日本……………日本
 (b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、オランダ
 (c) 米国……………米国
 (d) 中国……………中国
 (e) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム
 (f) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、トルコ、インド

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当社の最大の顧客グループ（A C事業）に対しては、連結損益計算書の売上高のうち8.00%（31,375百万円）を占めております。

3. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	14,544	15,202
期中平均普通株式数 (株)	25,546,950	25,545,147
基本的1株当たり当期利益 (円)	569.32	595.09

(注) 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「基本的1株当たり当期利益」を算定しています。

4. 追加情報

(取得による企業結合)

当社は、2018年3月26日に、当社の持分法適用関連会社であるKYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A. (以下、KMB) の連結子会社化に関し、韓国 Mando Corporation (以下、Mando) と株式譲受契約を締結いたしました。これにより、KMBの連結子会社化時に合弁契約解消損失1,189百万円の発生が見込まれるため、同額を合弁契約解消損失引当金繰入額として「その他の費用」に計上しております。なお、当社は、2018年1月29日開催の取締役会において、KMBの連結子会社化と併せて当社を引受人とする第三者割当増資を実施することを決議しております。

①企業結合の概要

(i)被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A.
 事業の内容 四輪車用油圧緩衝器の製造・販売

(ii)企業結合を行う主な理由

KMBを当社の100%連結子会社とすることで、同社の経営の健全化と迅速化を実現し、同時に、当社を引受人とする第三者割当増資の実施により同社の財務基盤を強化することで、ブラジル市場及びメルコスール諸国での更なる売上拡大を図るため。

(iii)企業結合日

2018年5月下旬(予定)

(iv)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(v)取得する議決権比率

取得前の議決権比率 50.0%
 取得後の議決権比率 100.0%

(vi)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得することによるものであります。

②取得日における支払対価

支払対価の公正価値(現金) 1ブラジルリアル

なお、のれん、取得資産・引受負債の公正価値については、現時点では確定しておりません。

③増資の概要

(i)増資金額	145,000,000ブラジルリアル
(ii)増資後の資本金	219,350,744ブラジルリアル
(iii)増資引受人	K Y B 株式会社
(iv)払込日	2018年5月下旬(予定)
(v)増資後の株主構成	K Y B 株式会社 100.0%

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 参考情報

i) 部門別売上高 (連結)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
A C事業	231,025	65.0	242,560	61.8	11,535	5.0
四輪車用(油圧緩衝器)	151,027	42.5	162,489	41.4	11,462	7.6
二輪車用(油圧緩衝器)	28,467	8.0	29,467	7.5	1,001	3.5
四輪車用(油圧機器)	46,458	13.1	45,671	11.6	△787	△1.7
その他製品	5,073	1.4	4,932	1.3	△141	△2.8
H C事業	96,327	27.1	122,603	31.3	26,276	27.3
産業用(油圧機器)	88,633	24.9	114,070	29.1	25,437	28.7
その他製品	7,694	2.2	8,533	2.2	839	10.9
特装車両事業、航空機器事業 システム製品および電子機器等	27,964	7.9	27,231	6.9	△733	△2.6
特装車両	8,547	2.4	9,559	2.4	1,013	11.8
航空機用(油圧機器)	7,727	2.2	6,354	1.6	△1,373	△17.8
システム製品および電子機器等	11,691	3.3	11,318	2.9	△373	△3.2
合 計	355,316	100.0	392,394	100.0	37,078	10.4

ii) 為替換算レート

(単位: 円)

期中平均レート	2017年3月期				2018年3月期			
	1 Q累計	2 Q累計	3 Q累計	4 Q累計	1 Q累計	2 Q累計	3 Q累計	4 Q累計
USドル	108.16	105.29	106.63	108.38	111.10	111.07	111.70	110.85
ユーロ	122.03	118.15	118.03	118.79	122.18	126.28	128.52	129.70
人民元	16.53	15.94	15.95	16.10	16.21	16.42	16.64	16.74
タイバーツ	3.06	3.00	3.03	3.08	3.24	3.28	3.33	3.35
ロシアルーブル	1.64	1.61	1.65	1.72	1.94	1.91	1.92	1.91

(単位: 円)

期末レート	2017年3月期				2018年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
USドル	102.96	101.12	116.53	112.20	112.00	112.74	113.05	106.27
ユーロ	114.36	113.29	122.73	119.78	127.95	132.81	134.95	130.58
人民元	15.46	15.15	16.76	16.29	16.49	16.96	17.30	16.92
タイバーツ	2.93	2.91	3.25	3.26	3.30	3.38	3.46	3.40
ロシアルーブル	1.61	1.60	1.93	2.00	1.89	1.94	1.96	1.86

iii) セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2017年3月期				2018年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
AC事業	59,540	55,635	56,176	59,674	59,445	59,631	60,735	62,749
HC事業	22,112	23,040	24,465	26,711	28,189	29,217	32,300	32,897
特装・航空・システム製品・電子機器等	6,124	6,478	7,439	7,922	5,879	6,531	6,374	8,447
合計	87,776	85,153	88,080	94,307	93,513	95,379	99,408	104,093

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
AC事業	115,175	115,850	231,025	119,076	123,484	242,560
HC事業	45,152	51,175	96,327	57,406	65,197	122,603
特装・航空・システム製品・電子機器等	12,603	15,362	27,964	12,410	14,821	27,231
合計	172,929	182,387	355,316	188,892	203,502	392,394

iv) セグメント利益(※1)

(単位：百万円)

	2017年3月期				2018年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
AC事業	4,200	1,959	1,403	3,482	3,021	1,708	2,323	2,402
HC事業	595	951	2,318	2,770	2,844	2,376	2,967	2,933
特装・航空・システム製品・電子機器等	32	113	575	226	156	36	289	545
合計	4,826	3,023	4,297	6,478	6,022	4,121	5,579	5,879

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
AC事業	6,158	4,885	11,043	4,729	4,725	9,454
HC事業	1,546	5,088	6,634	5,221	5,900	11,121
特装・航空・システム製品・電子機器等	145	801	947	193	834	1,026
合計	7,850	10,775	18,624	10,142	11,458	21,600

v) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2017年3月期				2018年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
設備投資額	3,932	4,908	4,240	5,120	3,445	5,274	4,182	5,587
減価償却費	3,905	3,845	4,044	4,127	4,035	4,148	4,413	4,392

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
設備投資額	8,840	9,360	18,200	8,719	9,769	18,488
減価償却費	7,751	8,172	15,922	8,183	8,804	16,988

vi) 研究開発費

(単位：百万円)

	2017年3月期				2018年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
研究開発費	1,763	1,975	1,765	2,118	1,699	1,703	2,367	2,334

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
研究開発費	3,739	3,882	7,621	3,401	4,700	8,102

vii) 為替差損益 (※2)

(単位：百万円)

	2017年3月期				2018年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
その他の収益・費用	△1,532	△434	1,728	△561	244	317	143	△441
金融収益・費用	142	46	△196	122	63	20	35	311
合計	△1,390	△388	1,531	△439	307	336	178	△129

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
その他の収益・費用	△1,966	1,166	△799	561	△298	262
金融収益・費用	188	△74	114	82	347	429
合計	△1,778	1,092	△685	643	49	692

(※1) 上記記載の「セグメント利益」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報」に記載されている「セグメント利益」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※2) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。